

今週の フラッシュ

平成 26 年度の住宅着工戸数は 10.8%減の 88 万戸

～国交省、27 年 3 月の住宅着工は 0.7%増の 6.9 万戸

国土交通省がまとめた平成 26 年度と平成 27 年 3 月の「建築着工統計調査報告」によると、平成 26 年度の新設住宅着工戸数は前年度比 10.8%減の 88 万 470 戸で、5 年ぶりの減少となった。消費税増税前の駆け込みがあったことによる反動減で、消費税増税の影響が少ない前々年度と比べると 1.4%の減。利用関係別にみると、持家は前年度比 21.1%減の 27 万 8221 戸、貸家は同 3.1%減の 35 万 8340 戸となりいずれも 3 年ぶりの減少となった。分譲住宅は同 8.9%減の 23 万 6042 戸で 5 年ぶりに減少。分譲住宅のうち、マンションは同 11.0%減の 11 万 215 戸で 2 年連続の減少、一戸建住宅は同 7.2%減の 12 万 4221 戸で 5 年ぶりの減少となった。また平成 27 年 3 月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 0.7%増の 6 万 9887 戸で 13 か月ぶりの増加となった。消費税増税の影響が少ない前々年同月と比べると 2.2%の減。季節調整済年率換算値は前月比 1.7%増の 91 万 9968 戸となり、2 か月連続で増加した。利用関係別に見ると、持家は前年同月比 1.4%減の 2 万 1352 戸で 14 か月連続の減、分譲住宅は同 4.9%減の 1 万 7560 戸で、先月の増加から減少に転じた。ただ、貸家は同 4.6%増の 3 万 243 戸で 9 か月ぶりに増加となった。

〈平成 26 年度〉◇全体 88 万 470 戸(前年度比 10.8%減、5 年ぶりの減少)。

[主な利用関係別の内訳] ◇持家 27 万 8221 戸(前年度比 21.1%減、3 年ぶりの減少) ◇貸家 35 万 8340 戸(同 3.1%減、3 年ぶりの減少) ◇分譲住宅 23 万 6042 戸(同 8.9%減、5 年ぶりの減少)。うち◇マンション 11 万 215 戸(同 11.0%減、2 年連続の減少) ◇一戸建住宅 12 万 4221 戸(同 7.2%減、5 年ぶりの減少)。

[地域別内訳] ◇首都圏=30 万 9191 戸(前年度比 8.4%減)、うち持家 5 万 9849 戸(同 20.7%減)、貸家 12 万 5560 戸(同 2.7%減)、分譲 12 万 690 戸(同 7.9%減) など ◇中部圏=9 万 9112 戸(同 14.2%減)、うち持家 4 万 2512 戸(同 22.4%減)、貸家 3 万 3414 戸(同 7.8%減)、分譲 2 万 2393 戸(同 6.7%減) など ◇近畿圏=13 万 3118 戸(同 10.4%減)、うち持家 3 万 3145 戸(同 21.5%減)、貸家 5 万 3563 戸(同 1.7%増)、分譲 4 万 5142 戸(同 14.9%減) など ◇その他の地域=33 万 9049 戸(同 12.0%減)、うち持家 14 万 2715 戸(同 20.9%減)、貸家 14 万 5803 戸(同 4.1%減)、分譲 4 万 7817 戸(同 6.2%減) など。

[マンションの圏域別内訳] ◇首都圏=6 万 1106 戸(前年度比 8.8%減)、うち東京都 4 万 487 戸(同 1.8%減)、神奈川県 9789 戸(同 31.4%減)、千葉県 5663 戸(同 5.9%減)、埼玉県 5167 戸(同 6.3%減) ◇中部圏=7182 戸(同 3.2%減)、うち愛知県 5429 戸(同 12.6%減)、静岡県 1198 戸(同 19.7%増)、三重県 275 戸(前年度は 0 戸)、岐阜県 280 戸(同 39.3%増) ◇近畿圏=2 万 2834 戸(同 15.1%減)、うち大阪府 1 万 4316 戸(同 8.0%減)、兵庫県 5531 戸(同 12.2%減)、

京都府 2395 戸(同 27.4%減)、奈良県 188 戸(同 70.3%減)、滋賀県 266 戸(同 68.8%減)、和歌山県 138 戸(同 49.1%減)◇**その他の地域**=1 万 9093 戸(同 15.1%減)。

〔**建築工法別**〕 ◇**プレハブ工法**=14 万 157 戸(前年度比 6.4%減、5 年ぶりの減少)◇**ツーバイフォー工法**=11 万 1549 戸(同 7.4%減、5 年ぶりの減少)。

〈**平成 27 年 3 月分**〉 ◇全体 6 万 9887 戸(前年同月比 0.7%増、13 か月ぶりの増加)。

〔**主な利用関係別の内訳**〕 ◇持家 2 万 1352 戸(前年同月比 1.4%減、14 か月連続の減少)◇貸家 3 万 243 戸(同 4.6%増、9 か月ぶりの増加)◇分譲住宅 1 万 7560 戸(同 4.9%減、2 か月ぶりに減少)。うち◇マンション 7575 戸(同 8.6%減、2 か月ぶりに減少)◇一戸建住宅 9887 戸(同 1.6%減、11 か月連続の減少)。

〔**地域別内訳**〕 ◇**首都圏**=2 万 4102 戸(前年同月比 5.2%増)、うち持家 4549 戸(同 5.2%減)、貸家 1 万 1261 戸(同 14.3%増)、分譲 8155 戸(同 0.6%減)など◇**中部圏**=8415 戸(同 5.2%増)、うち持家 3269 戸(同 1.1%減)、貸家 2971 戸(同 8.2%増)、分譲 2096 戸(同 15.0%増)など◇**近畿圏**=1 万 832 戸(同 3.0%減)、うち持家 2593 戸(同 2.1%減)、貸家 4517 戸(同 4.9%増)、分譲 3622 戸(同 13.7%減)など◇**その他の地域**=2 万 6538 戸(同 2.9%減)、うち持家 1 万 941 戸(同 0.4%増)、貸家 1 万 1494 戸(同 4.4%減)、分譲 3687 戸(同 13.2%減)など。

〔**マンションの圏域別内訳**〕 ◇**首都圏**=3506 戸(前年同月比 0.03%減)、うち東京都 2527 戸(同 1.0%増)、うち東京 23 区 2272 戸(同 3.2%増)、東京都下 255 戸(同 15.3%減)神奈川県 384 戸(同 22.4%減)、千葉県 142 戸(同 50.9%減)、埼玉県 453 戸(同 105.0%増)◇**中部圏**=976 戸(同 86.6%増)、うち愛知県 889 戸(同 83.3%増)、静岡県 0 戸(前年同月は 0 戸)、三重県 87 戸(前年同月は 0 戸)、岐阜県 0 戸(前年同月は 38 戸)◇**近畿圏**=1771 戸(同 24.3%減)、うち大阪府 1190 戸(同 34.5%減)、兵庫県 509 戸(同 136.7%増)、京都府 72 戸(同 36.3%減)、奈良県 0 戸(前年同月は 6 戸)、滋賀県 0 戸(前年同月は 68 戸)、和歌山県 0 戸(前年同月は 118 戸)◇**その他の地域**=1322 戸(同 31.2%減)。

〔**建築工法別**〕 ◇**プレハブ工法**=1 万 1595 戸(前年同月比 9.4%増、5 か月ぶりの増加)◇**ツーバイフォー工法**=8936 戸(同 3.8%増、2 か月連続の増加)。

〔**URL**〕 <http://www.mlit.go.jp/common/001088648.pdf>(平成 26 年度建築着工統計調査報告)

<http://www.mlit.go.jp/common/001088862.pdf>(平成 27 年 3 月分建築着工統計調査報告)

【**問合せ先**】 総合政策局・建設経済統計調査室 03-5253-8111 内線 28626

政策動向

国交省、3 月末時点の長期優良住宅建築の認定累計は 59 万 2007 戸

国土交通省がまとめた「長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定状況」(2015 年 3 月末時点)によると、2009 年 6 月 4 日の制度運用開始からの累計は、一戸建ての住宅が 57 万 6068 戸、共同住宅等が 1 万 5939 戸で、総戸数は 59 万 2007 戸となった。〈**2015 年 1~3 月の認定実績**〉[一戸建ての住宅] ◇1 月=7228 戸◇2 月=7163 戸◇3 月=9473 戸[共同住宅等] ◇1 月=196 戸◇2 月=21 戸◇3 月=97 戸[総戸数] ◇1 月=7424 戸◇2 月=7184 戸◇3 月=9570 戸。〈**2009 年 6 月 4 日の制度運用開始からの累**

計) ◇一戸建ての住宅=57万6068戸◇共同住宅等=1万5939戸◇総戸数=59万2007戸。

〔URL〕 http://www.mlit.go.jp/report/press/house04_hh_000589.html

【問合先】 住宅局住宅生産課 03-5253-8111 内線 39426



調査統計

東京都の新設住宅着工、平成26年度は14万戸で5年ぶりの減少

東京都は「平成27年3月及び平成27年第1四半期の新設住宅着工」と「平成26年度の新設住宅着工」をこのほどまとめた。

「平成27年3月の新設住宅着工」=3月の新設住宅着工戸数は1万1299戸。前年同月比では、持家は減少したが、貸家、分譲住宅は増加し、全体で6.7%増と2か月連続で増加した。

〔主な利用関係別の内訳〕◇持家は1360戸(前年同月比3.8%減)14か月連続の減少◇貸家は5630戸(同14.1%増)5か月ぶりの増加◇分譲住宅は4269戸(同2.0%増)2か月連続の増加。うち、マンションは2527戸(同1.0%増)2か月連続の増加、一戸建住宅は1721戸(同5.6%増)8か月ぶりの増加。〔地域別内訳〕◇都心3区(千代田区、中央区、港区)は784戸(前年同月比181.0%増)2か月連続の増加◇都心10区(千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、渋谷区、豊島区)は3061戸(同35.1%増)5か月ぶりの増加◇区部全体では8828戸(同9.5%増)2か月連続の増加◇市部では2447戸(同1.6%減)2か月ぶりの減少。

「平成27年第1四半期の新設住宅着工」=平成27年第1四半期の新設住宅着工戸数は3万4985戸だった。前年同期比では、分譲住宅は増加したが、持家と貸家は減少し、全体で5.4%減と4期連続の減少となった。〔主な利用関係別の内訳〕◇持家は3863戸(前年同期比11.1%減)5期連続の減少◇貸家は1万4695戸(同9.9%減)3期連続の減少◇分譲住宅は1万6272戸(同4.4%増)2期連続の増加。うち、マンションは1万1627戸(同7.8%増)2期連続の増加、一戸建住宅は4530戸(同4.1%減)3期連続の減少。〔地域別内訳〕◇都心3区は3776戸(前年同期比12.2%増)2期連続の増加◇都心10区は9488戸(同14.8%減)2期ぶりの減少◇区部全体では2万7273戸(同5.9%減)2期ぶりの減少◇市部では7621戸(同3.0%減)5期連続の減少。

「平成26年度の新設住宅着工統計」=平成26年度の新設住宅着工戸数は14万430戸。前年度比では、持家、貸家、分譲住宅ともに減少し、全体で5.1%減と5年ぶりに減少した。〔主な利用関係別の内訳〕◇持家は1万7348戸(前年度比18.8%減)3年ぶりの減少◇貸家は5万9921戸(同3.6%減)4年ぶりの減少◇分譲住宅は6万1170戸(同2.8%減)2年連続の減少。うち、マンションは4万487戸(同1.8%減)2年連続の減少、一戸建住宅は2万190戸(同5.0%減)5年ぶりの減少。〔地域別内訳〕◇都心3区は8548戸(前年度比9.6%減)2年連続の減少◇都心10区は3万3865戸(同10.9%減)2年連続の減少◇区部全体では10万7639戸(同2.9%減)5年ぶりの減少◇市部では3万2324戸(同11.7%減)2年ぶりの減少。

〔URL〕 <http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2015/05/60p5b100.htm>

【問合先】 都市整備局住宅政策推進部住宅政策課 03-5320-4932

国交省、不動産価格指数(住宅)の2015年1月分は2.0%増の103.8

国土交通省がまとめた「不動産価格指数(住宅)及び不動産取引件数・面積(住宅)」(2015年1月分)における全国の住宅総合指数(2010年度平均=100)は103.8で、前年同月比2.0%増。内訳は、◇住宅地=97.8(前年同月比1.3%増)◇戸建住宅=97.5(同2.1%減)◇マンション=118.1(同6.9%増)。

不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=9434件(前年同月比7.6%減)、228万8109㎡(同6.8%減)◇マンション=1万588件(同3.9%減)、59万6865㎡(同4.2%減)。

《圏域別の指数動向》

〈南関東圏〉◇住宅総合指数=103.7(前年同月比2.7%増)◇住宅地=98.3(同0.8%増)◇戸建住宅=95.0(同2.3%減)◇マンション=115.0(同7.0%増)。

不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=2397件(前年同月比6.2%減)、40万5188㎡(同5.0%減)◇マンション=6021件(同5.7%減)、31万9361㎡(同6.4%減)。

〈名古屋圏〉◇住宅総合指数=98.6(前年同月比0.5%増)◇住宅地=96.2(同2.8%増)◇戸建住宅=92.8(同5.1%減)◇マンション=125.6(同13.8%増)。

不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=575件(前年同月比13.5%減)、14万9332㎡(同3.0%増)◇マンション=534件(同2.9%減)、3万5952㎡(同2.1%減)。

〈京阪神圏〉◇住宅総合指数=106.0(前年同月比2.2%増)◇住宅地=100.2(同0.7%減)◇戸建住宅=99.6(同1.6%減)◇マンション=120.1(同8.0%増)。

不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=1708件(前年同月比2.7%減)、23万7953㎡(同10.1%減)◇マンション=2156件(同0.05%減)、12万8170㎡(同0.4%減)。

〈東京都〉◇住宅総合指数=107.2(前年同月比3.8%増)◇住宅地=98.1(同1.6%減)◇戸建住宅=97.4(同1.7%減)◇マンション=117.4(同8.1%増)。

不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=612件(前年同月比11.0%減)、7万9111㎡(同3.1%減)◇マンション=3325件(同2.8%減)、15万7293㎡(同2.6%減)。

〈東北地方〉◇住宅総合指数=121.2(前年同月比5.3%増)◇住宅地=108.9(同6.6%増)◇戸建住宅=123.6(同8.0%増)◇マンション=150.6(同8.5%減)。

不動産取引件数と面積は◇戸建住宅=777件(前年同月比9.5%減)、30万4341㎡(同5.1%増)◇マンション=253件(同4.2%減)、1万5233㎡(同3.4%減)。

〔URL〕 http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo03_hh_000195.html

【問合せ先】 土地・建設産業局不動産市場整備課 03-5253-8111 内線 30222、30214

不動研住宅価格指数、2月の首都圏総合は2か月ぶりに上昇

(一財)日本不動産研究所は2月の「不動研住宅価格指数」(対象=首都圏の既存マンション、基準日2000年1月=100P)をまとめた。首都圏総合は83.91P(前月比0.10%増)で、2か月ぶりに上昇した。〔地域別の内訳〕◇東京=91.45P(前月比0.49%増)で、2か月ぶりに上昇◇神奈川=79.93P(同1.47%減)で、3か月連続で下落◇千葉=65.59P(同0.97%増)

で2か月ぶりに上昇◇埼玉＝68.64P(同0.57%増)で、2か月連続の上昇。

〔URL〕<http://www.reinet.or.jp/pdf/fudoukenjutakuhyouka/LatestRelease20150428-J.pdf>

【問合先】研究部 03-3503-5335

セミナー

ベーシック、人材育成・実績アップをテーマにセミナーを開催

人材教育・人材開発・営業教育等を手掛ける賛助会員の(株)ベーシックは、(一社)フレームワーク普及促進協会と共催で、「社内の若手人材や女性スタッフが育たない、3年未満で辞めてしまう」といった企業や学校、病院等でも共通した課題をテーマにセミナーを開催する。同セミナーは2部構成で、第1部では神奈川大学特別教授(元横浜労災病院心療内科部長)の江花昭一氏による講演「なぜ社員は“子ども化”し“できる社員”が追いつめられるのか?」、第2部では(株)ベーシック代表取締役(人材育成・営業戦略・組織開発コンサルタント)の田原祐子氏がインタビュアーとなり「課題解決のためのディスカッションインタビュー」が予定されている。日時と会場は5月18日(月)13:30～16:30、豊島区立舞台芸術交流センターあうるすぽっとB会議室(東京都豊島区)。当協会会員は、下記のURL(協会会員専用ページ)から案内兼申込書をダウンロードのうえ、同申込書にて申込むと無料で参加できる。

〔URL〕http://www.zenjukyو.jp/member/data/150518basic_seminar.pdf

【問合先】事務局 03-3511-0611

協会だより

◆事務所移転

(株)グランドデザイン(正会員)は本社事務所をこのほど下記に移転し、5月15日より業務を開始する。

【新所在地】〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-6-1 真洋ビル6階

TEL・FAXに変更はない。

(株)リクルート住まいカンパニー(賛助会員)は本社事務所をこのほど下記に移転し、業務を開始した。

【新所在地】〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1 日東紡ビルディング

TEL・FAXに変更はない。

ネパール地震の被災地に義援金

当協会は、このたび災害支援規程に基づき、ネパール地震の被災地に対し、日本赤十字社を通じて義援金100万円を送った。